



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 愛知製鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5482 URL https://www.aichi-steel.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 参与企画創生本部経理部長 (氏名) 小川 正路 (TEL) 052-603-9227
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	236,237	11.0	11,813	63.7	11,774	71.6	8,182	60.9
29年3月期	212,837	△0.6	7,218	22.7	6,863	17.6	5,084	—

(注) 包括利益 30年3月期 11,745百万円(60.2%) 29年3月期 7,333百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	415.71	415.71	5.5	4.3	5.0
29年3月期	258.34	258.31	3.6	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	277,847	160,806	54.7	7,716.77
29年3月期	273,107	151,273	52.4	7,266.42

(参考) 自己資本 30年3月期 151,891百万円 29年3月期 143,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,164	△20,954	△9,509	27,439
29年3月期	13,350	△19,677	15,231	44,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	50.00	—	1,968	38.7	1.4
30年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	2,361	28.9	1.6
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		30.7	

※ 平成30年2月2日公表の配当予想を修正しております。

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の年間配当金合計は、当該株式併合の影響を考慮し、「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,800	7.0	5,900	△16.3	5,800	△20.2	3,900	△24.6	198.14
通期	250,800	6.2	12,000	1.6	12,000	1.9	7,700	△5.9	391.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,886,675株	29年3月期	19,886,675株
② 期末自己株式数	30年3月期	203,416株	29年3月期	203,666株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,683,285株	29年3月期	19,682,044株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	184,595	11.9	8,018	54.5	8,731	70.5	7,010	40.5
29年3月期	165,015	2.9	5,191	28.3	5,122	9.8	4,990	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	356.19		356.18					
29年3月期	253.58		253.54					

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	231,400		134,264		58.0		6,821.27	
29年3月期	231,768		128,379		55.4		6,522.01	

(参考) 自己資本 30年3月期 134,264百万円 29年3月期 128,372百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	97,700	9.8	3,500	△36.4	4,200	△34.8	3,200	△39.0	162.57	
通 期	201,900	9.4	7,000	△12.7	7,500	△14.1	5,600	△20.1	284.51	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 参考資料〔連結〕	15
(2) 参考資料〔単独〕	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは平成29年4月からカンパニー制を導入し、年輪的成長を目指すための組織体制に変更しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、セグメントに関する前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後の区分方法により組み替えを行ったうえで比較しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが懸念されたものの、世界経済の景気が回復するなかで、日本政府や日銀の各種政策により、緩やかな回復基調で推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度(2,128億3千7百万円)に比べ11.0%増の2,362億3千7百万円となりました。

セグメント区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼カンパニー

主力製品である特殊鋼およびステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は1,109億7千4百万円(前連結会計年度962億2千5百万円)と前連結会計年度に比べ15.3%増加しました。

鍛カンパニー

主力製品である自動車用型打鍛造品の販売数量の増加や販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は1,073億5千2百万円(前連結会計年度995億9千9百万円)と前連結会計年度に比べ7.8%増加しました。

スマートカンパニー

電子部品の売上数量の増加により、当連結会計年度の売上高は147億8千6百万円(前連結会計年度138億2千万円)と前連結会計年度に比べ7.0%増加しました。

その他事業

当連結会計年度の売上高は31億2千3百万円(前連結会計年度31億9千1百万円)と前連結会計年度に比べ2.1%減少しました。

利益につきましては、前期比増益となりました。主な要因としましては、販売数量の増加、販売価格の値上がりおよび前期における、2016年1月の爆発事故に起因する原価悪化要因や取引先で発生した物流費等の当社負担がなくなったことなどによるものです。これらにより、減益要因として、原材料・エネルギーなどの購入品価格の値上がりや経費の増加などがあったものの、営業利益は63.7%増の118億1千3百万円(前連結会計年度72億1千8百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度(68億6千3百万円)に比べ71.6%増の117億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度(50億8千4百万円)に比べ60.9%増の81億8千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、借入金の返済により、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ47億4千万円増の2,778億4千7百万円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、47億9千3百万円減の1,170億4千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、95億3千3百万円増の1,608億6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加80億2千万円などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益123億7千1百万円、減価償却費138億1千8百万円などの資金の増加があったため、131億6千4百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出202億6千1百万円などにより、209億5千4百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出97億1千万円、配当金の支払19億6千8百万円などにより、95億9百万円の資金の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(447億3千2百万円)に比べ172億9千2百万円減少し、274億3千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経の見通しにつきましては、海外経済の回復が続くなか、政府の経済政策や働き方・労働市場の改革など未来への投資の集中による経済対策効果が期待され、引き続き国内景気の回復が見込まれます。

特殊鋼業界においては、当面、旺盛な需要が見込まれるものの、エネルギー価格や製鋼用資材などの購入品価格が軒並み値上がりすることが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような見通しのもと、平成31年3月期の通期の連結業績は、売上高2,508億円、営業利益120億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益77億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。

この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えており、連結配当性向は30%を目安としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき50円実施しました。期末配当金は1株につき70円として、年間で1株につき120円とする予定です。

(平成30年2月2日公表の配当予想を修正しております。)

また、次期の配当は、当期と同額の1株につき120円の年間配当金を予定しております。

なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRS（国際財務報告基準）については、将来の適用に備えて準備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,844	28,678
受取手形及び売掛金	47,462	55,560
有価証券	154	154
商品及び製品	6,893	7,690
仕掛品	16,721	18,672
原材料及び貯蔵品	8,255	9,070
繰延税金資産	3,773	3,917
その他	1,823	2,113
貸倒引当金	△130	△117
流動資産合計	130,797	125,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,474	76,212
減価償却累計額	△50,092	△51,083
建物及び構築物(純額)	23,382	25,129
機械装置及び運搬具	287,249	295,605
減価償却累計額	△241,347	△247,096
機械装置及び運搬具(純額)	45,901	48,508
工具、器具及び備品	13,977	14,479
減価償却累計額	△12,059	△12,447
工具、器具及び備品(純額)	1,918	2,032
土地	14,164	14,195
リース資産	371	312
減価償却累計額	△230	△178
リース資産(純額)	141	134
建設仮勘定	10,803	10,967
有形固定資産合計	96,310	100,968
無形固定資産		
電話加入権	12	16
その他	218	737
無形固定資産合計	230	754
投資その他の資産		
投資有価証券	21,928	23,422
長期貸付金	277	216
退職給付に係る資産	21,907	25,160
繰延税金資産	414	427
その他	1,308	1,225
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	45,769	50,385
固定資産合計	142,310	152,107
資産合計	273,107	277,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,564	28,375
短期借入金	934	330
1年内返済予定の長期借入金	9,644	791
リース債務	67	62
未払法人税等	857	2,458
役員賞与引当金	195	226
その他	22,672	19,053
流動負債合計	59,937	51,300
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,019	26,194
リース債務	77	70
繰延税金負債	1,343	2,532
厚生年金基金解散損失引当金	69	—
役員退職慰労引当金	512	538
退職給付に係る負債	15,202	15,663
資産除去債務	608	610
その他	64	130
固定負債合計	61,897	65,741
負債合計	121,834	117,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	79,427	85,641
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	131,232	137,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	9,482
為替換算調整勘定	1,430	1,574
退職給付に係る調整累計額	1,726	3,386
その他の包括利益累計額合計	11,792	14,443
新株予約権	7	—
非支配株主持分	8,241	8,915
純資産合計	151,273	160,806
負債純資産合計	273,107	277,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	212,837	236,237
売上原価	178,633	200,924
売上総利益	34,204	35,313
販売費及び一般管理費	26,985	23,499
営業利益	7,218	11,813
営業外収益		
受取利息	56	44
受取配当金	452	433
受取賃貸料	86	61
物品売却益	22	34
補助金収入	—	211
保険差益	2	120
為替差益	195	—
雑収入	189	130
営業外収益合計	1,006	1,036
営業外費用		
支払利息	200	156
固定資産処分損	845	633
為替差損	—	122
雑損失	315	163
営業外費用合計	1,361	1,075
経常利益	6,863	11,774
特別利益		
固定資産売却益	—	596
投資有価証券売却益	1,215	—
特別利益合計	1,215	596
特別損失		
減損損失	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前当期純利益	8,045	12,371
法人税、住民税及び事業税	1,725	3,495
法人税等調整額	545	△44
法人税等合計	2,271	3,451
当期純利益	5,773	8,920
非支配株主に帰属する当期純利益	689	737
親会社株主に帰属する当期純利益	5,084	8,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,773	8,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	845
為替換算調整勘定	△423	320
退職給付に係る調整額	580	1,659
その他の包括利益合計	1,559	2,825
包括利益	7,333	11,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,867	10,833
非支配株主に係る包括利益	466	912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,954	76,608	△1,241	128,338
当期変動額					
連結子会社の 決算期変更に伴う増減			△293		△293
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			△1,968		△1,968
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	15	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	2,819	14	2,894
当期末残高	25,016	28,016	79,427	△1,227	131,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,241	2,618	1,146	11,005	15	8,174	147,534
当期変動額							
連結子会社の 決算期変更に伴う増減							△293
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							△1,968
親会社株主に 帰属する当期純利益							5,084
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,393	△1,188	580	786	△8	66	844
当期変動額合計	1,393	△1,188	580	786	△8	66	3,739
当期末残高	8,635	1,430	1,726	11,792	7	8,241	151,273

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	28,016	79,427	△1,227	131,232
当期変動額					
剰余金の配当			△1,968		△1,968
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,182		8,182
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,213	1	6,215
当期末残高	25,016	28,016	85,641	△1,226	137,448

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,635	1,430	1,726	11,792	7	8,241	151,273
当期変動額							
剰余金の配当							△1,968
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,182
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	846	144	1,659	2,650	△7	673	3,317
当期変動額合計	846	144	1,659	2,650	△7	673	9,532
当期末残高	9,482	1,574	3,386	14,443	—	8,915	160,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,045	12,371
減価償却費	12,353	13,818
減損損失	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△663	△1,011
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	459	603
受取利息及び受取配当金	△509	△478
支払利息	200	156
為替差損益 (△は益)	△9	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	△599
有形固定資産処分損益 (△は益)	805	618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,213	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,676	△8,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△3,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,819	2,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	574
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,323	△291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,722	△2,316
その他	15	183
小計	13,760	14,811
利息及び配当金の受取額	509	477
利息の支払額	△203	△146
法人税等の支払額	△715	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,350	13,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△127
有形固定資産の取得による支出	△20,321	△20,261
有形固定資産の売却による収入	27	673
有形固定資産の処分による支出	△575	△466
無形固定資産の取得による支出	—	△547
投資有価証券の取得による支出	△6	△302
投資有価証券の売却による収入	1,619	15
貸付けによる支出	△40	△27
貸付金の回収による収入	89	81
その他	△469	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,677	△20,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△278	△627
長期借入れによる収入	—	3,104
長期借入金の返済による支出	△2,305	△9,710
社債の発行による収入	20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△71
ストックオプションの行使による収入	9	1
配当金の支払額	△1,970	△1,968
非支配株主への配当金の支払額	△117	△236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,231	△9,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,733	△17,292
現金及び現金同等物の期首残高	35,628	44,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	370	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,732	27,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品、ステンレス構造部材、製鋼用資材
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループが平成29年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月22日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,225	99,599	13,820	3,191	212,837	—	212,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,984	—	—	10,906	37,890	△37,890	—
計	123,209	99,599	13,820	14,098	250,728	△37,890	212,837
セグメント利益	5,653	845	237	530	7,266	△48	7,218
セグメント資産	118,458	77,209	18,908	6,024	220,601	52,506	273,107
その他の項目							
減価償却費	5,554	5,588	1,176	33	12,353	—	12,353
特別損失	0	32	—	—	33	—	33
(減損損失)	(0)	(32)	(—)	(—)	(33)	(—)	(33)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,165	8,824	831	9	20,831	—	20,831

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等54,427百万円、セグメント間取引消去△1,920百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,974	107,352	14,786	3,123	236,237	—	236,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,640	—	—	11,945	48,585	△48,585	—
計	147,614	107,352	14,786	15,069	284,823	△48,585	236,237
セグメント利益	8,006	2,747	348	676	11,779	34	11,813
セグメント資産	134,082	81,940	21,538	6,639	244,200	33,647	277,847
その他の項目							
減価償却費	6,231	6,178	1,373	35	13,818	—	13,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,952	6,529	2,458	79	19,020	—	19,020

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等35,909百万円、セグメント間取引消去△2,262百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,266.42円	7,716.77円
1株当たり当期純利益金額	258.34円	415.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	258.31円	415.71円

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,273	160,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,248	8,915
(うち新株予約権)	(7)	(—)
(うち非支配株主持分)	(8,241)	(8,915)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,024	151,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,683	19,683

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,084	8,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,084	8,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,682	19,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	0
(うちストックオプション(千株))	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 参考資料〔連結〕

1. 業績

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	29年3月期	30年3月期			31年3月期	増減率
売上高	212,837	236,237	23,400	11.0	250,800	6.2
営業利益	7,218	11,813	4,595	63.7	12,000	1.6
経常利益	6,863	11,774	4,911	71.6	12,000	1.9
特別損益	1,182	596	△ 586	△ 49.5	-	-
税金等調整前当期純利益	8,045	12,371	4,326	53.8	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,084	8,182	3,098	60.9	7,700	△ 5.9
1株当たり当期純利益※1	258円34銭	415円71銭			391円20銭	
自己資本当期純利益率	3.6%	5.5%			-	
1株当たり配当金	※1 -	※2 120円00銭			120円00銭	
〔うち第2四半期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔50円00銭〕			〔60円00銭〕	
期末配当金	〔50円00銭〕	〔70円00銭〕			〔60円00銭〕	
配当性向	38.7%	28.9%			30.7%	
設備投資額	20,831	19,020	△ 1,811	△ 8.7	26,000	
減価償却費	12,353	13,818	1,465	11.9	15,000	
連結子会社数	19社	19社	-	-	-	
連単倍率						
売上高	1.29	1.28			1.24	
営業利益	1.39	1.47			1.71	
経常利益	1.34	1.35			1.60	
当期純利益	1.02	1.17			1.38	

※1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前期(29年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。また、平成29年3月期の年間配当金合計は、当該株式併合の影響を考慮し、「-」として記載しております。

※2 平成30年2月2日に公表した配当予想を修正しております。

2. 当期(30年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量	21	1. 購入品価格	△ 147
2. 販売価格	110	2. 経費の増加他	△ 20
3. 災害(前々期)の影響 ※3	67		
4. 連結子会社の営業利益増	15		
計	213	計	△ 167
差引	46		

※3 平成28年1月8日の当社知多工場爆発事故に起因し、前期に残っていた原価悪化要因や取引先で発生した物流費等の当社負担(負担額48億円を前期に計上)がなくなったことによる影響

3. セグメント別売上高

(単位:百万円、%)

	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鋼カンパニー	96,225	45.2	110,974	47.0	14,749	15.3
鍛カンパニー	99,599	46.8	107,352	45.4	7,753	7.8
スマートカンパニー	13,820	6.5	14,786	6.3	966	7.0
その他	3,191	1.5	3,123	1.3	△ 68	△ 2.1
合計	212,837	100.0	236,237	100.0	23,400	11.0

当社グループが平成29年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことにもない、当期より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

各セグメントに属する製品及びサービスは、決算短信の12ページを参照してください。

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(29年3月期)				当期(30年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	51,962	51,061	53,713	56,100	56,401	57,420	60,114	62,300
営業利益	2,945	2,853	△ 1,298	2,718	3,977	3,067	2,783	1,984
経常利益	2,625	2,769	△ 1,067	2,535	4,035	3,233	3,018	1,487
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,890	1,823	△ 311	1,682	3,119	2,053	2,141	868

(2)参考資料〔単独〕

1. 業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	29年3月期	30年3月期			31年3月期	増減率
売上数量	1,057	1,130	73	6.9	1,162	2.8
売上高	165,015	184,595	19,580	11.9	201,900	9.4
営業利益	5,191	8,018	2,827	54.5	7,000	△ 12.7
経常利益	5,122	8,731	3,609	70.5	7,500	△ 14.1
特別損益	1,215	596	△ 619	△ 50.9	-	-
当期純利益	4,990	7,010	2,020	40.5	5,600	△ 20.1

1株当たり当期純利益 ※	253円58銭	356円19銭		284円51銭
自己資本当期純利益率	4.0%	5.3%		-

設備投資額	19,510	17,003	△ 2,507	△ 12.9	23,000
減価償却費	9,686	11,209	1,523	15.7	12,300

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前期(29年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. セグメント別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

	前期(29年3月期)			当期(30年3月期)			前期比増減		
	数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 増減率
セグメント別									
鋼カンパニー	769	87,092	52.8	836	101,446	55.0	67	14,354	16.5
鍛カンパニー	288	65,184	39.5	293	69,821	37.8	5	4,637	7.1
スマートカンパニー	0	12,738	7.7	0	13,327	7.2	0	589	4.6
合計	1,057	165,015	100.0	1,130	184,595	100.0	73	19,580	11.9
仕向先別									
国内	942	149,698	90.7	1,014	168,224	91.1	72	18,526	12.4
輸出	115	15,316	9.3	116	16,371	8.9	1	1,055	6.9

3. 四半期毎の業績推移

(単位:千トン、百万円)

	前期(29年3月期)				当期(30年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上数量	262	253	266	275	277	265	294	292
売上高	40,244	39,654	41,363	43,753	44,313	44,631	47,464	48,186
営業利益	2,182	2,368	△ 1,576	2,217	3,301	2,200	1,742	774
経常利益	2,073	2,300	△ 1,265	2,013	3,858	2,580	1,951	341
四半期純利益	1,768	1,835	△ 228	1,615	3,359	1,888	1,532	229